

テーマ：新車販売台数（2009年12月）

発表日：2010年1月5日（火）

～新車販売の増加傾向が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部

エコノミスト 中本 泰輔

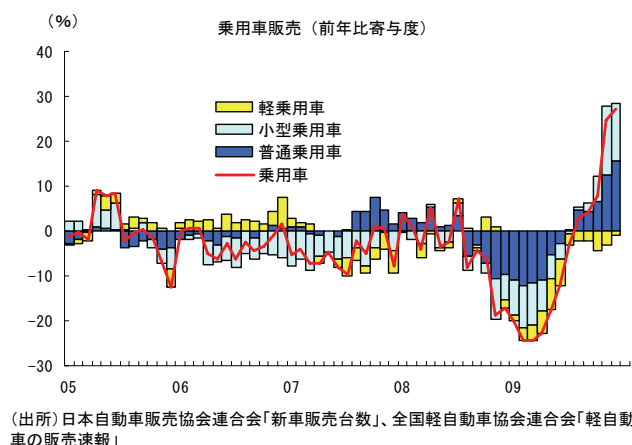
TEL:03-5221-4789

○ 乗用車販売台数（登録車、軽自動車合計）は前年比+27.3%

日本自動車販売協会連合会が発表した12月の新車販売台数（軽自動車を除く登録車）は、前年比+36.5%と11月（同+36.0%）からプラス幅が拡大した。このうち、乗用車は前年比+45.0%（11月：同+43.9%）となった。車種別にみると、普通乗用車が前年比+53.7%（11月：同+45.5%）、小型乗用車が前年比+37.7%（11月：同+42.7%）となった。乗用車の販売台数は、昨年同時期に大きく落ち込んでいたことによる反動から、前年比でみると大幅なプラスでの推移となっているが、季節調整値でみても増加が続いている。エコカー減税、補助金の効果が持続しており、ハイブリッド車を中心に売れ行きが好調であることが販売台数の押し上げに繋がっていると考えられる。

また、全国軽自動車協会連合会が発表した12月の軽自動車販売台数は、前年比▲0.5%（11月：同▲6.5%）とマイナス幅が縮小した。このうち、乗用車では前年比▲2.7%（11月：同▲8.2%）となった。乗用車の販売台数は、前年比でみるとマイナス幅が縮小しているものの、季節調整値では横ばい圏内で推移している。軽乗用車は登録車と比べ減税額が小さく、補助金も登録車の半額であることから、エコカー減税・補助金の恩恵が小さいことが影響していると考えられる。

この結果、普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数を合計すると、前年比+27.3%（11月：同+24.7%）と9ヶ月連続で改善した。10-12月期でみても、前年比19.3%と7-9月期の同+1.4%からプラス幅が大きく拡大し、季節調整値でみても増加している。このことから、自動車販売の増加が10-12月期の個人消費の押し上げ要因となった可能性が高いだろう。



○ 4月以降に販売台数が落ち込むリスクは小さくなるも、先行き増勢が鈍化していく可能性も

先行きについても、エコカー減税・補助金の効果が持続することから、新車販売台数も高水準で推移する可能性が高い。とくに、一部のハイブリッド車については、生産が注文に追いつかず、納車まで何ヶ月も待

つケースがあり、これら納車待ちをしていたユーザーの新車登録が今後も続くことから、当面、ハイブリッドカーが新車販売台数を下支えするだろう。また、もともと 2010 年 3 月末に期限切れを迎える予定であったエコカー補助金が 9 月末までの延長されることも好材料である。4 月以降に自動車販売が落ち込むリスクは大きく後退している。

もともと、これまでのようなペースで自動車販売が今後も増加していくとは考えにくい。消費動向調査の「耐久消費財の買い時判断 D I」の上昇が一服しており、エコカー減税・補助金の効果も今後は一服してくる可能性があることや、厳しい雇用・所得環境が続く中で、消費者は不要不急の支出を控える傾向にあることなど、懸念材料も多い。4 月から実施される予定の自動車重量税の引き下げについても、既存のエコカー減税においてすでに多くの車種が減税の対象となっていることから、追加的に販売台数を押し上げるかどうかは疑問である。今後は増勢が鈍化していく可能性があるだろう。